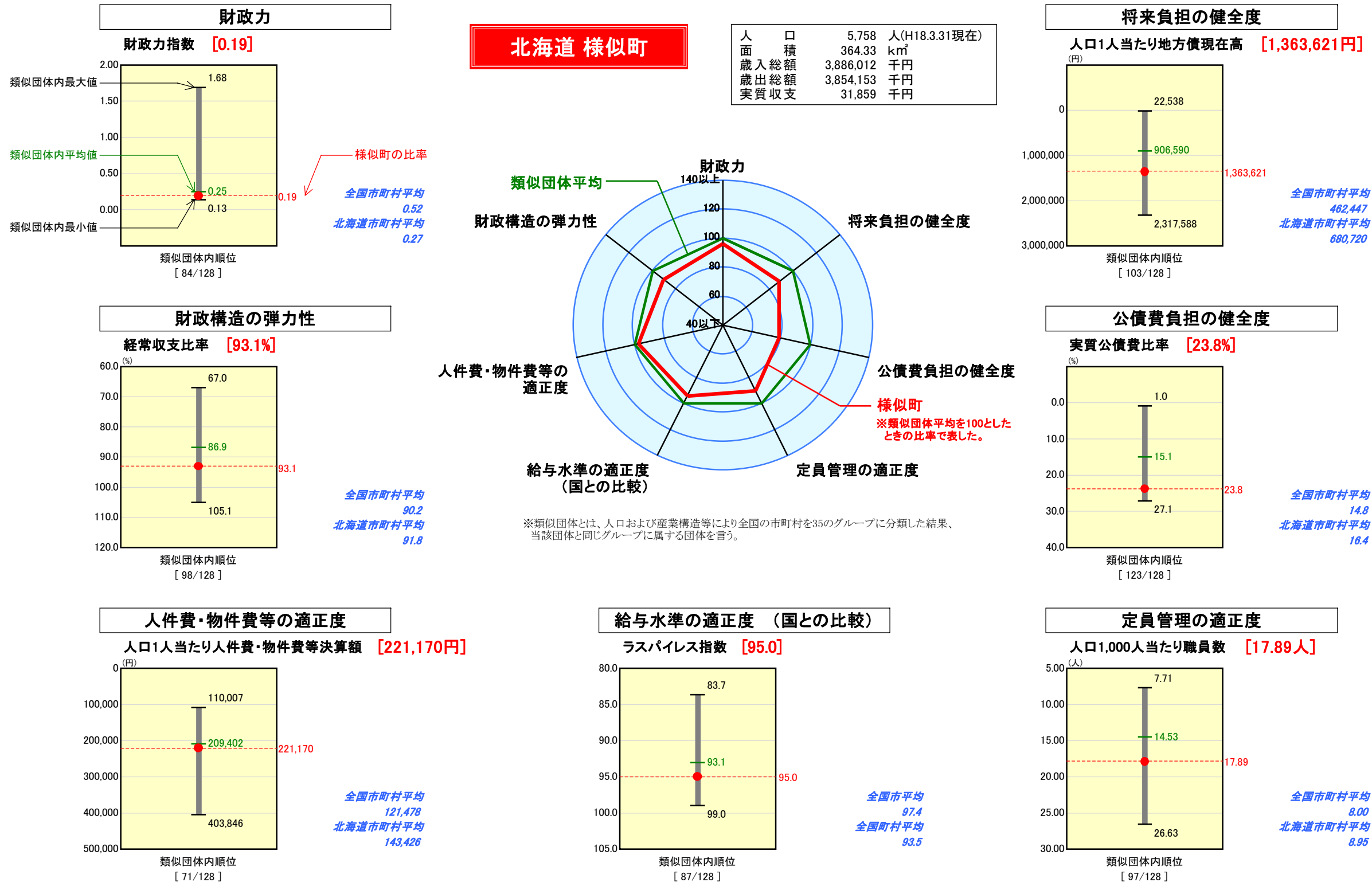


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

- ・財政力指数 過疎化による人口減少や高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収などの影響から類似団体の平均を若干下回っているため、町税の収納率向上に努めるとともに、歳出全般にわたり徹底した見直しを図る。
- ・経常収支比率 過去に行った積極的な社会資本整備により、公債費や維持管理費、人件費の増加に加えて地方交付税等の減少もあり平均を大きく上回っていることから、特別職・一般職の給料・手当等の削減をはじめ、事務事業の徹底した見直しを行い、経常経費の削減を図る。
- ・人口1人当たり人件費、物件費等 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。このため、集中改革プランにあるように給料等の独自削減をはじめ、定年退職者不補充などの対策を講じる中で削減に努める。
- ・ラスパイレス指数 平均を若干上回っているが、今後においても適正化に努める。

- ・人口1人当たり地方債現在高 平均を大きく上回っているのは、過去の積極的な社会資本整備によるものであり、今後においては、公債費負担適正化計画により新規発行を極力抑制する中で、その低減に努める。
- ・実質公債費比率 平均を大きく上回っているのは、上記にもあるように過去の積極的な社会資本整備により、普通会計の公債費がH17年度にピークを迎えたことによるもので、今後においては、公債費の償還は減少していくところだが、起債の新規発行は極力抑制することとし、公債費負担適正計画(H18～24年度)の期間中、早急に起債許可団体とならない18%未満となるよう努める。
- ・人口1,000人当たり職員数 今後においては、事務・権限委譲の受け入れ体制整備を考慮しなければならないが、集中改革プランにより、定年退職者不補充としてH17～21年度で14名、12.7%の削減を図ることとしている。